

# 産業と雇用からみた今日の人口問題

林 茂

## 1 人口動態近代化の意義と影響

戦後わが国の人口動態は、多産多死型の動態から典型的な少産少死型の動態に転換した。これは普通、人口転換といわれるものにほかならぬが、ここでは本多技官の用語によってこれを「人口動態近代化」<sup>1)</sup>と呼ぶことにする。

いま、ここで一般的な近代化の意義とその問題について、とりくむことはできないが、人口動態の近代化についてはおよそ次のような事実を考えている。

周知のごとく、西欧先進国で19世紀の70年代以降現われた近代的出生低下が、わが国では約半世紀のタイムラグをおいて大正末期に、そのきざしが現われたが、しかし、それは必ずしも全幅的な意味で近代化とはいえないなかったのである。

ところが、戦後10余年の間に全く徹底した「2児制度」の普及を思わせるような顕著な出生率の低下となり、典型的な少産少死型に転換して、少なくとも形の上では、近代社会にふさわしい人口動態が実現したといえてよい。

第1次大戦後大正後期にわが国で出生低下の現われたのは、当時日本の資本主義生産が高度化し工業化が進み、雇用労働者が増加し、都市人口も膨張して近代的な市民階層が増加した事実に対応した現象であったといえる。

いわゆる大正時代の文化生活といわれるごとく、婚姻年齢のおくれ婚姻率の低下傾向もみられ、生活水準の上昇を求めるための有意の出生抑制等がみられたことは認められねばならないし、また6大都市の出生率の著しい低下といった近代社会に特有の現象がみられたわけである<sup>2)</sup>。

しかし、それは同時に当時の市民生活の生活上の不安や、生活苦を反映するものでもあったことを否定し得ない。また郡部人口の出生低下も、それが有配偶妊孕年齢女子の特殊出生率の低下ではなく、むしろ妊孕年齢人口自体の離村による人口構造上のゆがみがより多く作用していたごとくに、必ずしも「福祉説」の説くごとく出生低下がそのまま生活水準の上昇に対応したものではなかったわけで、そこに見せかけの近代化といわれる理由があった<sup>3)</sup>。

しかし、第2次大戦後は、10余年の間に日本の社会経済は近代化をめざして、大きく戦後的な転換をとげた。とくに、国民的多産の基盤とみられた家族制度の解体、農地制度の改革等一連の民主化政策が浸透して、国民生活の近代化が進み、国民の出生に対する自主的な規制が確立されたといえる。

もちろん、戦後生活の窮迫による墮胎激増の問題も重要であるが、経済の成長に伴う国民生活の向

1) たとえば、本多龍雄、「日本人口の構造と変動、まえがき」、『人口問題研究』第100号、3ページ、1967年1月。

2) 水島治夫氏によって、安定人口を基準として標準化された動態率（昭和13年）によれば、6大都市でその自然増加はすべて（名古屋を除く）マイナスになっていたことは、よく知られているところである（『人口問題研究』第1巻第6号、51ページ、1940年9月）。

3) 本多龍雄、「日本人口問題の史的解析」、農村人口問題研究会（東畑精一編）、『農村人口問題研究 第2集』39～40ページ、1952年11月（農林統計協会）参照。

上安定とともに、近代的受胎調節の思想と技術が普及して、家族計画が国民の身についた常識となったことによって、出生率の近代的低下は徹底したと考えられる。

このような事実に対応して、少産少死型の動態が確立したといえるが、それは、もちろん、戦前の傾向の再現とはいえない異質のものをもっているといわねばならない。

この少なく生んで、よく育てるということは、いうまでもなく人間の生命を尊重することであるし、人間の費用を高くしその質をあげ、また耐用年数の延長によって、人口の経済的効率をあげることを意味する。

したがって、それは国民経済が質的にいっそう進歩して、高能率高賃金体制となり、より高度に発展するための基本的条件が作られたことになる。つまり、かような人口動態の確立は国民の生活水準の上昇を眼目とする経済活動に対応するものといえる。

これに反し、戦前のごとき多産多死の動態は豊富低廉な労働力の提供によって、生活水準の上昇よりもむしろ資本主義的生産、とりわけ工業の生産力の急速な上昇を主眼とする経済活動に対応するものといえる<sup>4)</sup>。

戦前は、かような人口動態に基づく労働力の需給構造によって、国民経済を発展させ、人口を顕著に増加したが、やがて、その必然的結果として過剰人口問題に悩むようになった。

少産少死型の動態は、この問題の克服をその歴史的使命とするものといえる。

ただ、わが国の場合は、戦後におけるこの人口動態の転換があまりに短期間に急激に行なわれたために、人口構造の激変と、人口および労働力の増加率の急激な逡減傾向が現われ、労働市場に強い影響を及ぼすが、しかし、長期的にみれば、これはもちろん、人口を適当な規模に安定させる重要な役目をもつものと考えなければならない。

他方、経済も復興段階をへて高度成長をとげ、国民経済規模を拡大して、労働需要を急激に増加しているのだから、在来の労働力需給構造はここに一変したのである。

産業と雇用が、このような情勢変化に対してどのように適応したか、またその問題は何であるかについて考えるのが以下の課題である。

その考え方の一応の目安としては、労働力の供給が減退し、その需給構造が変わっても、それが一定の限度内であれば、労働力の移動効果と、労働生産性の上昇によってカバーすることができて、経済も合理的に成長することが可能であるはずだということである。

かように考えることができれば、人口と労働力の増加率の逡減も許されることであるし、また出生率減退の近代的意義も認められるであろう。

## 2 労働力需給構造の変動

上述のごとく、わが国労働力の需給構造は戦前は長期にわたって供給過剰の状態であった。それはいわゆる、豊富低廉な農家労働力の供給によって国民経済が発展したといわれるところで、資本の蓄積と労働力の再生産とを、都市の近代産業と非近代的な農業部門の2部門間に機械的に分割して考える需給構造である。すなわち、農家人口は自己自身の単純再生産を行ない、その自然増加の約70%を都市産業の労働力として機械的に排出する。これを需要する都市産業の側においても、生産性の格差によってそれ以上の分解を要求する力はなかったのである<sup>5)</sup>。

4) これらの点については、本多龍雄「わが国人口問題の現局面の分析」『人口問題研究』第91号、2ページ、1964年6月および本誌掲載の遺稿、「現下の人口および人口問題の問題史的意義」、等参照。

5) 本多龍雄、前掲〔脚注3〕、「日本人口問題の史的解析」、39～40ページ参照。

ところが、戦後は経済の高度成長によって労働需要は戦前の2倍以上に激増し、他方労働力の供給も増加したが、その需給の均衡が全くくずれ、そのバランスをとるためには、労働力供給部門の人口の絶体減と、その生産構造の変動とか要請されるにいたった<sup>6)</sup>。

いずれにせよ、高度成長によって労働力の需給関係が大きく変化をとげたのは、経済成長の主役である製造業の労働需要が急増したことによるが、また労働力の供給が減退したことも作用しており、初期には進学率の向上による影響が大きい。

いま、昭和30年代前半の労働力需給関係をみると、戦後死亡率低下の一方的影響もあって労働力供給も潤沢であり、十分労働需要を満たすことができた。しかし、後半になるとさらに需要が増加し、労働力の不足とくに若年労働力の不足が顕著となった。40年の不況期にもこの不足は解消しなかったのである。

昭和38年以降は、とくに製造業の雇用弾性値が著しく低下しており、労働需要の見とおしが問題となるが、おそらく製造業については、その労働需要は今後しばらくは低いかもしれない。しかし、消費財部門の労働需要はそれほど低下せず全体として製造業のように低下しないと考えられる<sup>7)</sup>。

元来労働需要を精確に予測計量することは、はなはだ困難であるが、一般的にいつてそれは経済成長率と生産性のいかんによって規定される。成長率が高ければ労働需要は増大するが生産性の上昇で相殺される。したがって、理論的には経済は成長しても労働需要は増加しないことも考えうるが、実際には経済成長は必ず労働需要を増大している。けだし、生産性をあげることの困難な部門があるし、また生産性上昇のためには投資を必要とし、それは必ず労働需要を増大するからである。

今後経済成長率が鈍化するとすれば労働需要は当然低下するであろう。しかし、わが国の場合その著しい低下はとうてい考えられないし安定成長をつづけることが要請されているから労働需要をそれほど低下しうるとは考えられない。また、国民総生産の需要構造も在来の設備投資中心の資本財を主としたものから、個人消費や財政、輸出の比重が増大すると考えられており、個人消費の中でもサービス部門の需要が高まるとみられているが、それらの部門の生産性の上昇はきわめて低いから、労働需要をそれほど低下させるとは考えられない。

かつ、労働需要を高める要因として、雇用者の交替補充者の増加と、全体としての経済規模の拡大による雇用規模の拡大が考えられるわけである<sup>8)</sup>。

したがって、総体としての、新規労働力の需要は、むしろ増大する可能性があるといえる。

次に労働力の供給については、戦後出生率の急激な低下によって生産年齢人口が延び悩むことが根本において働き、それに進学率の上昇による若年労働力率の低下があわせ作用する。

生産年齢人口の増加率は高度成長期には、なお年平均1.9%前後で人口増加率(0.9~1.0%)より大きく、よくその労働需要にこたえてきた。

しかし、人口問題研究所の推計によると40年を境に生産年齢人口の増加率は低下(1.4%)し、増加数でみても50年代には年平均増加も激減して50万余になると予測されている。

また、労働力人口の年平均増加も40年代後半から激減して37万となり、50年代には20万前後になると予測されている。かように今後は労働力供給の総量が著しく減退し、かつ、その構成も著しく変わるのである<sup>9)</sup>。

6) 本多龍雄、前掲〔脚注4〕、「わが国人口問題の現局面の分析」6~7ページ参照。

7) 雇用弾性値の低下については、労働省、『労働白書』、昭和42年版、54~60ページ参照。

8) 労働需要の推移については、石崎唯雄、『転型期の労働経済』昭和42年、84~86ページ、および『労働白書』42年版、48ページ、76ページ等参照。

9) 厚生省人口問題研究所(濱英彦担当)『わが国労働人口の将来推計 昭和41年12月1日推計』(研究資料第174号)、1967年1月参照。

したがって、今後の見とおしとして、追加的な新規労働力の需要は増大する可能性が強いので、労働力の需給関係は今後しだいにひっ迫の度を強め、やがて、西欧的な労働力不足の時期を迎え経済成長の制約要因となることが考えられるであろう。

したがって、追加的な労働力給源を後進部門に求めなければならず、その再編成（とくに農業部門の）は必須と考えねばならない。

これは、今後将来の問題というより、40年代の今日、とくに後半以後の問題であるといわねばならぬが、後進部門の再編成のいかに困難であるかは周知の事実であり、この事態に対し経済が真剣にとりくまなければならなくなるのである。

### 3 高度成長期における産業別就業構造の変動

高度成長期に労働需要の激増によって労働力不足が現われ、労働力の需給構造も一変したが、これは、当然に産業構造の変化を要請する。これに対し、産業と雇用がどのように対応したか、その体験は今日および今後の問題を考えるうえの貴重な指針となろう。

戦前労働力が過剰に供給された時期のわが国の産業別就業構造は、第1次と第3次産業部門の就業割合が高く、とくに、農業就業者の絶対数は長期にわたって不変であった。

ただ、戦時体制下に工業が躍進して産業構造が変化したが、なお、産業別就業割合は、昭和15年で第1次44%、第2次26%、第3次30%を示していた。

敗戦によって工業が壊滅し産業構造も著しく後退し、およそ大正中期の状態に逆転した。

ところが、戦後復興段階をへて、昭和30年以降の高度成長期に入ると、非農林業雇用全体が著しく拡大し、昭和30～35年には年平均5.9%の増大を示し、とくに製造業は急速に拡張して30人以上規模では昭和35～40年、10%前後という高い増加率を示した<sup>10)</sup>。

これが産業別就業構造変化の動因となって、後進部門の余剰労働力が動員されたのである。第1次産業就業者が顕著に減退し、昭和30～35年の5か年間に農業就業者は年平均33万、35～40年には年平均45万の減退で、昭和40年には1,085万に収縮した。戦前長期にわたって1,400万の農業人口を保有したのであるから、顕著な減退であるが、なお割合で24%（40年）を越えており、農業人口がきわめて乏しく先進国中経済成長率最低の英国あたりからみれば羨望のまとものようにもみうけられる<sup>11)</sup>。

この期における第2次産業就業者の著増は、もちろん、その顕著な特徴であるが、30～35年は年平均70万の増加で、同じ期間の第3次部門の年平均増加54万をはるかに上回ったのである。そして、40年で第2次の割合は31.9%となった。しかし、イギリスの46.2%（1964）、ドイツの48.1%（1964）に比し、なお低位でとくに重化学工業の割合が低い。

しかし、アメリカでは第3次部門の割合がとくに大きく60.7%（1964）を示しており、わが国でも第3次部門は43%に達しているが、卸小売、対個人サービス、娯楽業等の割合の高い点に問題があろう。

およそ以上のごとく、高度成長下に労働需要が急増したことによって産業構造も大きく前進したが、なお、先進国に比しおくれた点があるといえる。

わが国の産業構造も長期的にみれば、生産性の格差によって推移するというペッティの法則の方向に従っているといえるが、後進資本主義の特殊の体制下に過剰労働力をかかえていただけにその推移も特殊の形態をとっている。

10) 本多龍雄、「人口再生産力の総括的展望（日本人口の構造と変動 IV再生産力）」『人口問題研究』第101号、68ページ、『労働白書』42年版、41～2ページ参照。

11) 林 茂、「N・カルドア『英国経済の成長率はなぜ低いか』、『人口問題研究』第103号、60ページ、1967年7月。

農業就業者の完全離農ができず、出かせぎ型や兼業型をとり、また、不況期に第3次型をとるなぞその1例であるが、農民層の分解も中農標準化という特殊な形態をとり、合理的な人口収縮よりむしろ余剰労働力の機械的な流出が行なわれたことは上述のごとくである。

ところが、高度成長下に労働需要の急増によって次三男のみでなく、世帯主、長男まで流出し農業者の絶体減が現われ、農民層の分解も上下分解の形態をとるにいたり、農業の側からの近代的適応の動きがみられるにいたったのである<sup>12)</sup>。

その流出率も年率3.9% (35~40年) という国際的にも高い流出を示し、今後も流出の予想されることは、なお、産業構造変化の余地と、経済成長の余力を残しているといわねばならない。長期展望としてそれが、やがて国民経済の成熟の契機となり二重構造の解消と産業および雇用の近代化にとって画期的な意義をもつものであるといつてよいであろう。

しかし、同時に農業も、当面は深刻な行悩みをかかえており、むしろ、それがたんに過渡期の問題として放置され得ない重大な問題となっているといわねばならない。たとえば農業人口の流出がその高齢化と女性化を急激に進行させ、全般的な零細兼業化が急速に進み、出かせぎが深刻な社会問題化する等、農業生産は労働力のみを喪失して生産構造の合理化は進展せず、むしろその危機的様相を濃くしており、農基法に基ずく再編成事業の達成の困難さを如実に示しているのがその現状である。

しかし、いずれにせよ、高度成長段階では経済成長の主役である製造業の就業者は著増し、第1次のそれは顕著に減退し、第3次もその増加率を低下させた。

これは、日本のような中間的な成熟段階にある経済が急速に発展膨張するときには、製造業中心の物財部門の拡大が先行し、雇用の増大も、まず、新卒や若年層を中心とし、既就業者をあわせて、そこに集中したことを示すものである。

つまり、高度成長下に、総労働力人口の年平均増加率(1.9%)を上回って、必要とするところへ、労働力の流入が行なわれ、産業別人口の集中(非農林業4.8%, 35~40年)が実現し、産業構造の近代化が促進されたとみることができよう。

生産性の低い後進部門から生産性の高い産業部門へ労働力が移動し、その移動効果を通して全体としての国民経済の生産性を高めたといえる。

国民所得統計によれば、製造業の就業者1人当たり純生産額は(591千円40年)農林業(243千円40年)の約2~2.5倍に当たる。したがって、仮りに400万の農林業就業者が製造業部門(もちろんこの分野にも中小企業の低生産部門があり、そこへの流入を差しひかねばならぬが)へ流出したとすれば400万の生産性は約2倍以上になったといえるであろう。

かような、労働移動効果を通して高度成長下に産業構造の再編成が進められていることは明らかであるといえる。

また、高度成長下に雇用者が増大し家族従業者が減退する等就業人口の従業上の地位別の近代化が進められたが、雇用者の全就業者にしめる割合は、40年で61%であり、ほぼ、イタリア並みである。

#### 4 高度成長期後にみられる特色

高度成長期にみられた雇用情勢の特徴はおよそ以上のごとくであるが、高度成長期後の数年間とくに昭和37, 38年ごろからは、高度成長期のごとき第2次部門中心の雇用増加に変化が現われ、その増加数も35~40年には年平均49万に減退し、30~35年の増加より約3割減となった<sup>13)</sup>。

12) 林 茂・井上隆行、「経済成長と農漁業人口の変動」『人口問題研究』第99号、2ページ、1966年8月。

13) 岡崎陽一、『労働力の長期展望』、1968年1月、48ページ(日本労働協会、J I L文庫)。

反対に第3次部門での雇用増加が現われ、35～40年には、年平均79万の増加となり、前期に比し約5割拡大している。

このような傾向に対して、わが国の産業構造の動向について「アメリカ型への接近」、ないしは、「20年代の不況型の再現」等種々論じられるわけであるが、元来、高度経済成長過程において第2次部門の発展が先行し、国民所得の増大と国民生活構造の伸張が現われ、それに付随的に第3次部門は拡大成長する傾向が強いから、その動向の見とおしは必ずしも容易とはいえない。

ただ、しかし、最近の第3次部門での雇用増加の内容は、生産関連のサービス部門の比重が比較的高く、35～40年でその間の第3次部門雇用増加の約57%を占めていることが知られる。この点において、いわゆる不況時の増加の型と異なっている。かつ、長期的にみれば、労働力不足経済の基調の影響によってこの部門の就業構造の合理化も当然推進されると考えられねばならない<sup>14)</sup>。

しかし、当面短期的には依然として、この部門には零細な小売業者等が多く、その就業者の増加率が所得の増加率を上回る傾向が強い。農業と同様に再編成の困難な部門に属しているのである。

また同じ低生産部門として両者の間には労働力の移動の比較的容易な側面があり、この点からも、当面は合理化の進行も必ずしも容易とは考えられない。

そして、高度成長後のこの段階において第2次部門とくに製造業の雇用増加は後退しているが（対前年前加率0.7%、41年）、しかし、同時にその（鉱工業）生産の増加率は上昇（約19.6%、40～42年）しているから、これは、近代化投資による労働節約効果の影響とみられるであろう。少なくとも、近代化投資を遂行した大規模企業において雇用の伸びの鈍化していることはこの見解を支持すると考えられる<sup>15)</sup>。

要するに高度成長期以後の段階においては、高度成長期のごとく農林業部門の余剰労働力を中心として、比較的潤沢な過剰労働力を非農林部門全部があげて吸収し得た時期と異なり、労働力需給が一段とひっ迫の度を加え、合理化も進み、労働力も漸次最も必要とするところへ集中しなければならぬような、いわゆる「傾斜方式」を必要とする情勢に移行してきたといえるであろう。

それは、生産自体をみても、自由化の影響のもとにそれが高能率、高生産性の企業に集中し、産業全体としての生産性の上昇をはからねばならぬ事態にあることと照応するものといえる。

## 5 規模別雇用構造の変化

以上、主として高度成長期およびその後における労働力の産業別構成の変化について考察した。この変化が、雇用構造の進歩を示す一つの重要な指標であることはいうまでもない。

しかし、わが国の場合は周知のように第1次部門や第3次部門においてのみならず第2次部門自身の中でも、小零細規模の経営が多く存在して低能率低賃金の前近代的雇用形態が残存している。

このいわゆる雇用の二重構造が、過剰な労働力の供給を基礎として、労働集約的な生産を存立させているわけであるが、高度成長に伴う労働力不足によって、この問題がどのような変貌を示しているかについて、かんたんにふれておきたい。

労働白書によると、最近の約10年間（32～41年）の傾向として、雇用の伸びは規模別にも生産性の低い小規模事業所の就業者の増加率が低下し、製造業では1～4人規模13.2%、5～9人規模20.8%の増加にすぎなかったが、反対に生産性の高い300人以上規模では75.4%の増加で、その従業員の構

14) 第3次部門の雇用増加については、『労働白書』42年版、69～77ページ、同参考資料49～50ページ、山下不二男、「第3次産業雇用増加の実態と背景」『経済評論』42年12月号等参照。

15) 『労働白書』42年版、参考資料28ページ。

成比も30~49人規模を境に上層では約2%拡大し、下層では反対に約2%縮小していることが示されている<sup>16)</sup> (総理府統計局, 事業所統計調査)。

それゆえ、この点からいえば、長期的には雇用構造も次第に改善の方向を辿っているといつてよい。

しかし、この就業構造改善のきざしがはっきり認められだしたのは、30年代前半期においてであつて、この期に大規模企業での労働力の増加率が高く、小規模企業でのそれが低くかつた点についてはすでにふれたごとである。

そして、30年代後半に入ると中規模企業での増加率が高く大規模企業での増加率が鈍化してきたのである。(たとえば、就業構造基本調査によると39~40年の雇用の増加率は30~99人 3.9%、100~299人 3.6%であるが300人以上は1.9%である)<sup>17)</sup>。したがつて、規模別労働力配分の改善もなお、多くの困難な問題を残すといわねばならない。

とくに、この労働力の規模別構成の変化は新規就業者の規模別構成の変化と、既就業者の規模間移動によっておきるが、新規就業者の規模別構成をみると、高度成長下に大規模企業への就業の機会が拡大し、それが中小企業の労働力不足となつて現われたわけであるが、これは、その意味で、就業構造の前進といえるし、今後も新規就業者が規模別構成の変化に大きな役割を果たすことはいうまでもないことである。

30年代前半は、産業構造変化の主役は新規労働力であつた。既就業者の移動は概して困難で、それが促進されるのは35年以降であつた。しかし、38年頃以降はまたはなはだしく停滞している<sup>18)</sup>。

新規就業者が就業構造変動の推進力であることは上述のごとくであるが、しかし、今後新規学卒労働力は減退してゆくから、就業構造の改善も今後は既就業者の移動に依存しなければならぬこととなるろう。そこに問題の困難性がある。

この既就業者の規模間移動については高度成長下に在来の労働市場分断の慣行と著しく異なる変化が現われ、中小規模から大規模への上向移動ないし同位間移動がみられるようになった。この同位間移動はとくに大規模相互間に多い。これは小より大でなく同位間でよりよい労働条件を求めての移動が実現されうるからである。

在来大企業は学卒以外は本工として採用せず、中途採用は景気調節弁として臨時工のみを採用していたのであるから、この上向移動という新しい形態の現われたことは、たしかに一つの前進といえる。

しかし、現在のところ、なお、それが既就業者中の若年層に限られており、かつ、臨時工という不安定な形をとるものがなお多く、中高年層の場合は依然として、中小零細規模への下向移動の多いことが問題である<sup>19)</sup>。

かくて、労働市場の近代化が進むと同時に、その反面において、社会的なきびしい淘汰現象を進行させているわけである。

もちろん、労働力不足の長期展望からいえば臨時工も減退し、中途採用も本工となる可能性が強いといえる。ただ中高年層の絶対的、相対的過剰化に即して考えると事態は必ずしも楽観し得ないのである。労働市場の分断も臨時工もすべて過剰労働力の存在を基礎としてなり立っているからである。

最後に、もう一つの問題は、わが国に特徴的といわれる規模別賃金格差改善の問題である。先進国

16) 『労働白書』昭和42年版, 59ページ。なお岡崎陽一, 前掲〔脚注13〕, 『労働力の長期展望』94ページ参照。

17) 『労働白書』42年版, 60ページ。

18) この点は農林省『農家就業動向調査』によつても、新卒と既就業者の移動の主体としての交替は明らかである。

林 茂「最近における農家労働力流出構造の変貌とその問題」『人口問題研究』第105号, 1968年1月参照。

19) 石崎唯雄, 前掲〔脚注3〕, 『転型期の労働経済』119~120ページ参照。

ではこのような規模別賃金格差はほとんどみられず、たとえばイギリスでは1,000人以上100に対し10~19人は82.5である(1953年)。この賃金格差こそ二重構造の本質であるとする見解もある<sup>20)</sup>。

労働省の賃金構造基本統計調査によれば、昭和33年には、1,000人以上大規模に対し、10~29人という小規模では著しく低位で、前者の100に対し後者は53(ただし40~49歳)にすぎなかった。18歳では90であった<sup>21)</sup>。

ところが、41年では67(40~49歳)となり、その格差は収縮し、とくに若年層では小規模の方が上回る(105)ようになっている(製造業)。したがって、長期的傾向として労働力不足によって賃金格差は収縮の方向をたどっているといえるが、しかし、これも若年層が主であり、中高年労働力の場合は格差は依然大である(たとえば、同じ賃金調査で41年で1,000人以上50~60歳を100として、10~29人規模ではなお57.7にすぎない、33年の47.2に比すればもちろん収縮しているが)。

今後における中高年層肥大化の傾向からみて、この賃金格差収縮の問題もそう容易に解決し得ないと考える。けだし、この賃金格差もその大きな原因を労働力の過剰な存在に有するからである。

以上はなほ簡単であるが、高度成長下の労働力需給構造の変動を通して最近わが国の産業と雇用がいかに変動したかの一端をうかがった。

これによれば、高度成長下の労働力不足を契機として、産業と雇用構造の近代化は促進され、わが国としてはまさしく画期的なできごとであることが知られる。もし、その間の体験に即して、その伸ばすべきものを誘導することができれば、つまり一口にいて産業と企業の合理化と労働力の適正配置が進められるならば、長期的展望としては、人口条件の変動に対応してよく経済の体質を高度化しうるといってよいであろう。だが、それはしかし同時に短期的には非常に困難な問題に直面していることを示している。当面昭和40年代の問題としてみても、労働力不足に誘発された労働移動の激化によって、産業と雇用のはげしい構造変動に伴う深刻な社会的淘汰現象が進行しており、これに対する緊急の手当てが要請されることはいままでもないところである(たとえば、累増する中小企業の倒産斜陽産業の崩解、後進部門の衰退と再編成の困難等重要問題は山積している)。そしてこれを労働力需給関係そのものに即してみると、その問題は労働力の需給関係のアンバランスに基づくものであり、その中心は、主として、若年労働力の不足と、中高年労働力の過剰化の併存という矛盾に集中的に現われているといえよう。そして、かような労働力需給構造の変動がひきおこす、最大の障害はもちろん量の問題が重要であるが、また年齢構造の上昇に伴う労働力の適応性の欠如の問題が重要である。

現在の労働力不足も主として若い労働力についてであり、中高年労働力は供給過剰である。この両者の過不足の調整の問題が当面の一つの重要課題であるといわねばならない。はたして、然りとすれば、企業は旧来のごとく若年層偏重の雇用慣行におちいることを改め、技術革新の導入に伴う中高年労働力の適性と能力との不足の問題に対しては、その技能教育ないしは再訓練制度の拡充によってその職業に対する適応力を高め、新しい適職の開拓をはかり、ないしは1企業内の封鎖的年功序列型の賃金制度の改善をはかる等、要するにここ当分はいかんともしがたい人口の構造変動に順応して、むしろその特質を生かすように経済と企業の側でその対策が進められる必要があると考えられる。

かくて、冒頭に前提した合理化投資による労働生産性の上昇と労働力の適正配置の実現によって産業と雇用の近代化を促進し、わが国経済の宿痼である二重構造の解消を進めうるといふ想定は実現されるであろう。

これには、もちろん多大の困難を伴うであろうが、これが前向きに解決されるとき経済はこの人口

20) 石崎唯雄、前掲〔脚注8〕、『転型期の労働経済』186ページ。

21) 『労働白書』昭和42年版、参考資料70ページ。



与件の歴史的画期的変動に順応してさらに、高次の段階へ移行しうるのではないかと考える。

「後記」 本稿は、故本多技官追悼シンポジウムにおいて、筆者に与えられたテーマについての報告を、ふくらすことなく、そのままの形で記述したものである。報告は、概説的な叙述にすぎず、必ずしもこのシンポジウムにふさわしいものとは考えなかったので、草案を元にして全面的に書き改めたかったが、今回は果たすことができなかった。他日を期したい。

## Today's Population Problems Considered from the Viewpoint of Industry and Employment

Shigeru HAYASHI

Relationship of demand and supply of labor force in Japan has definitely changed under the high economic growth. That was due to the increase of labor demand by remarkable growth of manufacturing industry and the decrease of labor supply which was brought by the process of modernization of population after the war.

Under the circumstances, modernization of industry and employment has been promoted and its most important expression is a remarkable decrease of laborers employed in primary industry. Annual rate of increase of laborers employed in secondary industry has been much more greater than that of population and labor force and its effective source has been in agricultural population. But agricultural population rapidly became old aged and womanly, because it lost a great deal of young male labor force.

Although increase of employment of secondary industry has been remarkable, a tendency of diminishing rate of increase has appeared by the effect of rationalizing investment and relative share of employment in heavy and chemical industries is still lower than that of advanced countries.

Recently, employment of tertiary industry, particularly of those sectors which are related to producing sectors is increasing, but the share of employment in commerce and service and so on is still large, and generally speaking a favorable situation in which decrease of population and increase of income in low productivity sectors are both proceeding, does not appear yet, suggesting the difficulty of rearrangement of these sectors.

Movement of labor force between firms of various sizes was also promoted by labor shortage and reduction of difference of wages between firms of different size appeared, but these phenomena took place mainly in younger laborers and middle and old aged laborers were left behind, implying the difficulty of solving the dual structure and the permeation of social selection process.

Labor shortage under the high economic growth is becoming severe, but it is mainly connected with younger labor force and middle and old aged laborers increase absolutely and relatively. To adjust this coexistence of shortage and surplus must be the central problem of the present employment policy.